

自己資本の構成に関する開示事項(平成28年3月期)

【三井住友トラスト・ホールディングス】

(連結・国際統一基準)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 3月末	経過措置 による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	1,941,817		1,835,076	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	906,715		906,869	
2	うち、利益剰余金の額	1,087,195		970,373	
1c	うち、自己株式の額(△)	27,097		17,057	
26	うち、社外流出予定額(△)	24,995		25,109	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	421		246	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	246,096	164,064	211,855	317,783
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,302		944	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	13,634		22,090	
	うち、普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	13,634		22,090	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,204,273		2,070,212	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	103,342	68,894	55,074	82,612
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	60,483	40,322	34,613	51,920
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	42,858	28,572	20,460	30,691
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	237	356
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 4,985	△ 3,323	△ 6,286	△ 9,429
12	適格引当金不足額	11,647	7,765	22,095	33,142
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	2,383	1,589	2,534	3,801
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	退職給付に係る資産の額	38,045	25,363	51,611	77,416
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	22	14	3	4
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	5,091	7,637
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	150,455		130,361	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	2,053,817		1,939,850	

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 3月末	経過措置 による 不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	-		-	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	120,000		-	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,774		9,781	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	276,000		276,000	
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	116,000		116,000	
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	160,000		160,000	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,120		8,972	
	うち、為替換算調整勘定の額	1,120		8,972	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	407,895		294,754	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	1,293	1,939
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	46,337		72,634	
	うち、のれん相当額	40,007		50,810	
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	857		1,451	
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,589		3,801	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	3,882		16,571	
42	Tier2資本不足額	-		-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	46,337		73,928	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	361,557		220,826	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	2,415,375		2,160,677	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	-		-	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	90,000		30,000	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,007		2,437	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	401,401		574,183	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-		-	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	401,401		574,183	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	3,276		399	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3,276		399	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-		-	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	117,875		194,619	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	118,360		195,329	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	△ 484		△ 709	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	615,560		801,639	

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年 3月末	経過措置 による 不算入額	平成27年 3月末	経過措置 による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	5,126	7,689
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,197		18,917	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	314		2,346	
	うち、適格引当金不足額の50%相当額	3,882		16,571	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,197		24,043	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	611,363		777,595	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	3,026,739		2,938,272	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	53,124		141,362	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	27,714		29,239	
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-		356	
	うち、退職給付に係る資産の額	25,363		77,416	
	うち、自己保有資本調達手段の額	46		10	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	-		34,338	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ハ)	18,065,889		18,868,499	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ワ))	11.36%		10.28%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ワ))	13.36%		11.45%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ワ))	16.75%		15.57%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	190,719		205,271	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	54,976		49,781	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	3,276		399	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	7,042		4,653	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	92,252		99,928	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	327,000		381,500	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	514,745		600,536	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	